

福岡市の環境施策

第1章 分野別施策の実施状況

第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり

第1項 黄砂・PM2.5 などの大気汚染物質への対応

施策の基本的方向

黄砂やPM2.5 などの大気汚染物質に対して市民が予防行動をとれるようにするため、国や大学と連携した健康影響調査結果を踏まえ、黄砂やPM2.5 予測情報を多様な媒体でわかりやすく提供します。

大気汚染に係る環境基準超過日を減少させるため、黄砂やPM2.5、光化学オキシダント※1 などの大気汚染物質の常時監視と成分分析結果の研究により発生源を推定し、国だけでなく民間企業やNPO団体等に対して発生源対策の推進を働きかけます。

施策の実施状況

●黄砂・PM2.5 対策の推進

●黄砂・大気汚染物質予測、警報システムの運用

- ・黄砂・PM2.5 の予測情報を防災メール等で提供した。(黄砂：23回、PM2.5：2回)
- ・花粉飛散予測情報を、黄砂・PM2.5 の情報提供と一元化してホームページに掲載した。
- ・市内9か所にて、PM2.5 の常時監視を実施した。
(実施箇所：市役所、吉塚、長尾、香椎、元岡、千鳥橋、西新、大橋、石丸)
- ・PM2.5 等測定データを市オープンデータサイト及び市ホームページで公開した。
- ・PM2.5 ダイアルにて情報提供を実施した。(着信件数：6,977件)
- ・市政だよりや市ホームページ、出前講座による情報提供を随時実施した。(出前講座参加者：22人)

●大気汚染物質発生源対策の推進

●大気汚染に関する調査・研究

- ・PM2.5 の成分分析を実施した。(2地点、年56日間)
- ・「光化学オキシダントおよびPM2.5 汚染の地域的・気象的要因の解明」について国立環境研究所等との共同研究を実施した。

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
PM2.5 の予測精度	見逃し率 48.1% (2013年度)	0.0%※2 (2021年度)	30%以下 (2024年度)	A

総合評価

PM2.5 濃度は年々減少しており、2021年度は予測情報の提供が必要な高濃度の日はなかった。また、全局で環境基準を達成していることから、順調に進捗しているものと評価する。今後も越境汚染を含めた大気汚染状況を注視していく。



※1 光化学オキシダント…窒素酸化物などが太陽光の紫外線の作用により、光化学反応を起こして生成されるオゾン等の酸化性物質の総称のことで、高濃度時には目への刺激や呼吸器官への影響があることがある。

※2 見逃し率 0.0%…2021年度はPM2.5 の1日平均値が35 μ g/m³を超過した日があったため、見逃し率 0.0%となっている。

第2項 良好な生活環境の保全

施策の基本的方向

大気、音、水質などの常時監視を行い、環境基準の達成及び有害化学物質による地下水汚染などの環境リスクの低減に向け、事業者への指導を行うとともに、市民への適切な情報提供を行います。また、吹付けアスベスト(石綿)などの大気への飛散防止のための監視・指導を行います。

さらに、かおりや音、せせらぎといった地域の良い生活環境の創出や保全に努めます。

施策の実施状況

●大気汚染物質発生源対策の推進

- ・関係法令に基づき、ばい煙発生施設等の届出審査・指導や既存施設に対する監視・指導を実施した。(大気汚染防止法に基づく設置届出件数：13件、立入件数：6件)

●大気監視体制の拡充

- ・市内に設置した大気環境測定局において大気の汚染状況を24時間連続的に監視し、データをホームページ等で公開した。(一般環境大気測定局：8局、自動車排出ガス測定局：8局)

●アスベスト対策

- ・アスベスト排出作業を伴う解体工事等について、大気汚染防止法に基づき立入検査を実施した。(届出件数：60件、立入件数：296件)
- ・「アスベスト対策推進プラン(第二次)」に基づき、関係部局と連携して建築物のアスベスト除去推進、解体工事等からの飛散防止、情報の一元化、災害時のアスベスト飛散防止等の施策を実施した。

●有害大気汚染物質※1対策

- ・有害大気汚染物質のうち優先取組物質についてモニタリングを実施した。(4地点、年12回)

●騒音・振動対策

- ・関係法令に基づき、特定施設等の届出審査・指導や既存施設に対する監視・指導を実施した。
- ・自動車、新幹線、在来線の騒音・振動及び航空機の騒音についてモニタリングを実施した。(自動車騒音：52地点、航空機騒音：7地点、新幹線騒音：6地域11地点、在来線騒音：3地域6地点で測定)

●公共用水域の保全

- ・水質汚濁防止法に基づき、公共用水域の水質の調査を実施した。(市内21河川(環境基準点19地点等)及び博多湾3海域(環境基準点8地点等)、年12回)
- ・関係法令に基づき、特定施設等の届出審査・指導や既存施設に対する監視・指導を実施した。(水質防止法に基づく立入件数：文書等検査11事業場、水質検査14事業場)

●有害化学物質に関する調査研究と情報提供の充実

- ・ダイオキシン類について一般環境のモニタリング、結果の公表を実施した。(大気：7地点(年2回)、博多湾3地点、河川11地点、地下水1地点、土壌1地点(年1回))

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
環境基準(大気質)の達成率	NO ₂ ※2 100% (2012年度)	100% (2021年度)	100% (2024年度)	A
環境基準(有害大気汚染物質)の達成率	ベンゼン 100% (2012年度)	100% (2021年度)	100% (2024年度)	A
環境基準(自動車騒音)の達成率	95.3% (2012年度)	96.0% (2021年度)	100% (2024年度)	C
環境基準(ダイオキシン類※3)の達成率	100% (2012年度)	100% (2021年度)	100% (2024年度)	A

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。法令に基づく監視・指導・検査や、市民への適切な情報提供も着実に実施されている。



※1 有害大気汚染物質…継続的に摂取される場合に人の健康を損なうおそれがある物質。

※2 NO₂…二酸化窒素のことで、高濃度になると呼吸器官に悪影響を及ぼすほか、酸性雨や光化学オキシダントなどの原因物質となる。

※3 ダイオキシン類…ものを燃やすと発生しやすい有機塩素化合物である。

第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり

第3項 気候変動への適応

施策の基本的方向

避けることのできない気候変動による自然環境への影響や、健康や生活など人間社会への影響を軽減するため、自然や社会のあり方を調整する適応の取組みを推進します。

施策の実施状況

●浸水対策等の推進

- ・生活排水対策として、公共下水道等整備を推進した。(下水道処理区域面積 約31ha増)
- ・博多駅周辺・天神地区において、分流化による合流式下水道改善の取組みを推進した。(分流化事業約6ha、累計約344ha)
- ・歩道において、透水性舗装を推進した。(整備実績：21,861㎡)

●渇水対策の推進

- ・渇水対策容量を持つ五ヶ山ダムを供用中。

●森林病虫害等の被害対策の推進

- ・防除対策として、伐倒駆除(1,357本)・薬剤散布(98.38ha)・樹幹注入(954本)を実施した。

●ヒートアイランド対策の推進

- ・公共建築物や民間建築物の敷地内における緑化を推進した。
- ・壁面を朝顔やゴーヤ等で緑化する緑のカーテン事業を市施設で実施するとともに、緑のカーテンコンテストを実施した。(実施施設数：201施設、応募数：87件)
- ・「住宅窓改修の手引き」を活用した広報を実施した。

●熱中症対策の推進

- ・LINEによる暑さ指数予測情報提供画面のデザインを改善した。*
- ・専用ホームページにおいて暑さ指数や救急搬送者数の情報提供等を行った。
- ・LINEや防災メールにより暑さ指数に基づいた注意喚起を行った。
- ・オリジナルリーフレット(約3万4千枚)や高齢者向け予防チラシ(約5万2千枚)等の配布、市政だよりへの記事掲載、街頭ビジョン(天神4か所)や福岡PayPayドームのホークスビジョン、庁内施設(区役所)ディスプレイへの予防動画放映により啓発を行った。

※「令和3年度地方公共団体における効果的な熱中症予防対策の推進に係るモデル事業」(環境省)に採択され実施した事業

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
都心部における緑被面積	96ha (2007年度)	97ha (2017年度)	103ha (2020年度以降)	B

都心部：御笠川～百年橋通り～高宮・大正通りで囲まれたおよそ3km四方、面積920haの範囲

総合評価

成果指標の達成状況等から概ね順調に進捗していると評価するが、目標値に向けたペースは下回っているため、引き続き、関係部局と連携しながら、気候変動による影響の回避・低減に取り組む必要がある。



第4項 歴史・景観を活かした美しいまちの実現

施策の基本的方向

市民や事業者との共働により、自然や歴史的風土などと調和した美しい街の実現を図ります。

施策の実施状況

●歴史的文化を活かしたまちづくり

・2020年3月、九州の陸の玄関口である博多駅と博多旧市街をつなぎ、博多部の歴史・伝統・文化などを醸し出すまちなみの形成を図ることを目的として、「承天寺通り地区」を都市景観形成地区として指定した。(2022年3月末時点：8地区)

・博物館、福岡市赤煉瓦文化館、「博多町家」ふるさと館、はかた伝統工芸館における展示等をおし、市民の歴史・文化等への理解を深めるとともに、福岡市の歴史的文化の魅力向上に貢献した。

全施設累計観覧者数：293,672人

〔 博物館：168,507人 福岡市赤煉瓦文化館：35,602人 「博多町家」ふるさと館：43,369人
はかた伝統工芸館：46,194人 〕

●モラル・マナーの向上

・モラル・マナー向上市民運動2021を実施し、市民・ボランティア団体、事業者、行政が一体となって清掃活動、落書き消し、交通マナー啓発等を行うキャンペーンを実施した。

・自治会・町内会等が実施する地域ぐるみ清掃に対して、ゴミ袋を配布し、地域の環境美化活動を支援した。(参加町数：1,080団体、参加人数：73,935人、ごみ処理実績量：827トン)

・放置自転車の撤去を行うとともに、自転車利用者に対する駐輪場への案内誘導や放置自動車 ZERO キャンペーン等の啓発活動を実施した。

・放置自転車対策として鉄道駅等を中心に駐輪場の整備を行った。

(新規整備台数：444台 ※2021年度末現在の収容台数52,357台(うち、官民共同：2,625台))

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
市民のマナーに対する満足度	31.5% (2012年度)	46.3% (2021年度)	60% (2022年度※)	B
自転車放置率	10.5% (2012年度)	1.3% (2021年度)	現状維持 (2024年度)	A

※基本計画の目標年度が2024(R6)年度であるため、本成果指標については、2022(R4)年度以降に指標項目及び目標値の再設定を検討する。

総合評価

成果指標の達成状況から、順調に進捗していると評価する。市民や事業者等と共同したモラル・マナーの向上のための取り組みも着実に実施されている。



第2節 市民がふれあう自然共生のまちづくり

第1項 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成

施策の基本的方向

海洋、島しょ(島々)、干潟、平野、丘陵、山地、河川など、福岡市の多様な生物の生息環境を守るとともに、中心市街地や港湾地域においては、再生・復元を行い、山、川、平野、海のつながりを確保します。

また、動物、水生生物、植物などふくおかの貴重な生き物を守り、豊かな生物相の回復を目指します。

施策の実施状況

●博多湾の保全

- ・「博多湾環境保全計画」に基づき、下水の高度処理導入や海底ごみの回収等の漁場環境保全、アマモ場の造成等を実施した。(海底ごみ回収：120m³、アマモ場の造成(和白海域)：260m²)
- ・水質汚濁防止法に基づき、公共用水域(市内河川及び博多湾)の水質の調査を実施した。

●みどりの保全・創出

- ・特別緑地保全地区、緑地保全林地区、市民緑地の制度を活用し緑地を保全している。(2021年度末指定状況：123.7ha)
- ・優良農地の確保・保全等を行うとともに、耕作放棄地再生事業等により耕作放棄地の解消に努めた。(耕作放棄地面積：338ha(2020)→328ha(2021))

●市街地における緑や水の生態系ネットワークの形成

- ・街路緑化や公民館・市営住宅等の緑化を実施した。(街路緑化整備：2件)
- ・身近な緑の拠点となる公園を整備した。(近隣公園：1か所)

●自然環境調査

- ・自然環境の現状(水生生物)、及び特定外来生物の生息状況の調査を実施した。(魚類：61種、水生植物：18種、底生生物：211種確認(うち魚類3種、水生植物2種が特定外来生物)、特定外来生物アライグマ：生息調査18地区中17地区で確認)

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
全市域における緑被面積	18,864ha (2007年度)	18,921ha (2017年度)	現状維持 (2020年度以降)	A
農地面積 (農業振興地域の農用地区域内)	1,559ha (2014年度)	1,553ha (2021年度)	現状維持 (2023年度※)	B
森林面積	11,054ha (2010年度)	11,730ha (2020年度)	現状維持 (2024年度)	A
環境基準(博多湾)の達成率	COD※1 62.5% (2012年度)	37.5% (2021年度)	100% (2024年度)	C
環境基準(河川水質)の達成率	BOD※2 100% (2012年度)	100% (2021年度)	100% (2024年度)	A
カブトガニの卵塊・幼生数	卵塊:12/幼生:63 個体 (2012年度)	卵塊:64/幼生:47 個体 (2021年度)	現状維持 (2024年度)	B

※基本計画の目標年度が2024(R6)年度であるため、本成果指標については、2023(R5)年度以降に指標項目及び目標値の再設定を検討する。

総合評価

成果指標の達成状況から、概ね順調に進捗していると評価する。生き物や自然環境の保全に向けた施策も着実に実施されている。



※1 COD…化学的酸素要求量のことで、水中に含まれる有機物が酸化剤によって酸化されるとき、消費された酸化剤の量をそれに相当する酸素の量で表現したもの。CODの量は主として水中に含まれる有機物の量を表し、CODは海域・湖沼での汚濁の指標として用いられている。

※2 BOD…生物学的酸素要求量といい、バクテリアが一定時間内(通常は、20℃で5日間)に水中の有機物を酸化し、分解して浄化するのに消費される酸素の量をmg/Lで表した量のこと。消費される酸素量が多いということは、水中の有機物量が多いことを意味し、汚濁度が高いといえる。

第2項 自然からの恵みの持続的利用の促進

施策の基本的方向

福岡市の地理的特性を活かし、生物多様性に配慮しながら、安心して暮らせる都市基盤をつくるとともに、生物多様性に支えられる文化を継承し、生物多様性の恵みを活かして福岡市の魅力を増進します。

施策の実施状況

●快適な都市環境の維持・向上の推進

- ・住宅地におけるエネルギー使用に関する分析等を実施した。

●生物多様性の恵みを活かした災害につよいまちづくり

- ・森林の水源かん養や保健休養、国土保全、環境保全等の多面的機能を高めるため、下刈や間伐等の保育を実施した。(保育(分収林等): 161.81ha)

●生物多様性の恵みを活かしたふれあいの機会の創出

- ・子ども向けの自然観察会等を開催するとともに、生物多様性に関する取組みを企画・実施する意欲的な人材を育成した。(講座受講生: 累計 190人)
- ・生物多様性の保全や水源涵養、土砂災害の防止等の様々な役割を持つ森について関心を高めるため、森林の機能・特徴を学び、森の恵みを体験する活動等を実施した。(体験活動: 5回、クラフト体験会: 4回、オンライン自然観察会: 2回)

●生物多様性の恵みを活かした農水産物の積極的な活用

- ・水産業生産者の所得向上と後継者の増大を図るため、国内外向けのブランド強化・販路拡大を推進し、新たな輸出先であるシンガポールへ初めて水産物を出荷した。
- ・市内産農畜産物の6次産業化・ブランド化による、新商品の開発、販路拡大への支援及び農山漁村地域の特産品開発支援を実施した。(加工品商品開発等に取り組んだ事業者等の数: 1事業者、開発・販売した加工品数: 39品(累計))

●生物多様性に支えられる文化の継承

- ・多様な生物の生息・生育場となっている今津干潟において、地域住民を主体とし、市民団体等と共働で里海保全活動を実施した。

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
身近な緑への満足度	31.6% (2012年度)	30.8% (2021年度)	55% (2022年度※)	B
地域の公園の親しみ度	57.7% (2012年度)	68.6% (2021年度)	75% (2020年度以降)	B
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合	75.2% (2012年度)	74.7% (2021年度)	85% (2022年度※)	B
学校給食への市内産農産物利用割合(野菜) 小学校における主要14品目の重量ベース	31.1% (2012~2014年度平均)	33.4% (2019~2021年度平均)	33.4% (2021年度※)	A
背振少年自然の家延利用者数	28,737人 (2012年度)	11,220人 (2021年度)	30,000人 (2024年度)	B
農林業ふれあい施設年間利用者数 油山市民の森/油山牧場/花畑園芸公園/市民/ワグワグ農園/今津・立花寺	872,920人/年 (2013年度)	632,100人/年 (2021年度)	1,000,000人/年 (2024年度)	C
海づり公園利用者数	69,719人/年 (2013年度)	35,387人/年 (2021年度)	72,000人/年 (2024年度)	C

※基本計画の目標年度が2024(R6)年度であるため、本成果指標については、それぞれの目標年度以降に指標項目及び目標値の再設定を検討する。

特記事項 (外部要因等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数が減少した。	
総合評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は減少しているものの、成果指標の達成状況から概ね順調に進捗していると評価する。生物多様性に配慮した都市基盤の整備や生物多様性に支えられる文化の継承のための施策も着実に実施されている。	★★

第2節 市民がふれあう自然共生のまちづくり

第3項 生物多様性の認識の社会への浸透

施策の基本的方向

市民が生物多様性を理解し、その保全の重要性を認識し、行動できるよう生物多様性を広く社会に浸透させるとともに、市の各施策においても生物多様性の考え方を反映させていきます。

また、ふくおかの生物多様性を支える多様な主体、多様な地域との協力関係を構築し、連携した取組みを推進します。

施策の実施状況

●市民への生物多様性の認識の理解促進

- ・環境保全等に積極的な団体や個人の活動について周知し、生物多様性に関する理解を深める場として「生きものと私たちの暮らし展」を開催した。(展示団体数：10 団体)

●多様な主体参画の促進、支援

- ・今津干潟において地域住民を主体とし、市民団体等と共働で里海保全再生活動を行った。
(砂留め堤効果検証のためのモニタリング調査、カブトガニ卵塊幼生調査、干潟の生きもの観察会、砂留め堤の並び替え、干潟清掃、今津干潟で活動している団体による情報交換会)

●国内外の交流の推進、情報ネットワークの構築

- ・市民、市民団体、漁業関係者、企業、教育、行政など多様な主体からなる「博多湾 NEXT 会議」において、アマモ場づくり（3 回）や市民シンポジウムにおける博多湾の魅力発信などを行った。
- ・和白干潟の環境保全に向けた活動などの共働事業（和白干潟保全のつどい）を企画・実施した。
定例会：7 回
環境保全活動：4 回（干潟の生きもの観察会、アオサの回収（2 回）、バードウォッチング）
- ・環境保全活動を行う NPO 団体や個人、事業者、学識者及び関心のある市民等の交流や連携を促進するため、「ふくおか環境連絡交流会」、「ふくおか環境活動発表会」、「トークカフェ」を実施した。(交流会参加人数：23 人、発表会参加人数：22 人、トークカフェ参加人数：59 人)

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	14.7% (2012 年度)	18.8% (2021 年度)	35.0% (2024 年度)	B

特記事項 (外部要因等)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、イベントや保全活動の実施回数は減少したが、オンラインを活用した方法を取り入れるなどの工夫を行った。
-----------------	--

総合評価	成果指標の達成状況から概ね順調に進捗していると評価するが、目標値に向けたペースは下回っているため、引き続き、市民や地域等と連携した取組みを実施し、生物多様性の認識を広く社会へ浸透させ、生物多様性の保全を意識して行動する市民を増やしていくことが必要である。	★★
------	---	----

第1項 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

施策の基本的方向

特に発生抑制、再使用に重点をおいたごみ減量の推進を図るとともに、事業系ごみのリサイクルシステム構築により資源化の促進を図るなど、さらなるごみ減量・リサイクルの取組みにより、循環型社会の構築を目指します。

施策の実施状況

●福岡市一般廃棄物処理基本計画の改定

- ・循環のまち・ふくおか推進プランを策定した。(2021年8月策定済み)

●様々な媒体を活用した情報発信

- ・市外からの転入者向けに家庭ごみルールブック等の作成・配布及び「福岡市ごみと資源の分け方・出し方情報サイト」などによる広報を実施した。
- ・スーパーマーケット等でのポスターの掲示やSNS 広告等での啓発を実施した。
- ・飲食店などから排出される食品廃棄物の発生抑制を推進する「みんなでフードロスゼロ！おいしい福岡エコ運動」を特設サイト等でPRした。(福岡エコ運動協力店登録数：634店)

●環境教育・学習機会の提供

- ・3Rステーションにおいて市民へのごみ減量・リサイクルの場の提供、各種講座やイベントを開催した。(入館者総数：59,453人、講座等開催回数：1,182回、イベント参加人数：1,246人)
- ・小学校4年生を対象に家庭でできるごみ減量の取組み等について環境学習支援を実施した。(105校)
- ・清掃工場において見学を受入れた。(見学者数：2,776人)

●家庭におけるリサイクルの促進

- ・地域集団回収等実施団体に対する報奨金の交付や、市民の身近な場所に回収拠点を整備し、資源物の回収を推進した。(回収量：23,259t)
- ・水銀廃棄物の拠点回収を実施した(蛍光管71か所、水銀体温計等731か所)

●事業系古紙回収の推進

- ・2020年10月から開始した事業系一般廃棄物における古紙の分別区分について、制度の定着に向けて、市内事業者への周知啓発や適正排出指導を行った。
- ・古紙回収に取り組んでいない中小事業者等を対象として、関係業界の協力のもとに構築した古紙回収システムにより、効率的・効果的な古紙回収を推進した。(回収量：11,685t)

●一般廃棄物排出事業者に対する減量化指導の徹底

- ・特定事業用建築物(延床面積1,000㎡超の事業用建築物)の所有者等に対する減量化指導を実施した。(事業所への立入指導等：937件)
- ・清掃工場へのごみの自己搬入を行う排出事業者の事前登録制度を2021年11月から開始した。

●ごみ減量・リサイクルの推進に向けた基金の活用

- ・AIを活用した食品ロスの発生を抑制する需要予測システム等、事業系ごみの減量・資源化等に関する研究を支援した。
- ・2020年10月から事業系一般廃棄物の分別区分に古紙を追加したことに伴い、排出事業者が適切な分別を実施できるよう、保管場所の改修等に対する支援を実施した。(補助件数：古紙分別保管場所等整備支援事業 24件)

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
ごみ処理量	56.3万t (2012年度)	51.0万t (2021年度)	47万t (2024年度)	B
ごみのリサイクル率	30.6% (2012年度)	32.8% (2021年度)	37% (2024年度)	B

総合評価

成果指標の達成状況から概ね順調に進捗していると評価する。新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、事業系古紙の分別区分追加などの施策の効果もあり、ごみ処理量は減少している。引き続き、可燃ごみ組成の上位3品目である古紙、プラスチックごみ、食品廃棄物の重点的な減量施策の推進が必要である。



第3節 資源を活かす循環のまちづくり

第2項 廃棄物の適正処理の推進

施策の基本的方向

処理の優先順位に基づいて発生抑制・再使用・再生利用の取組みを行った上でも排出されるごみについては、効率的な収集運搬体制やごみ処理施設の運営により、適正に処理します。また、不法投棄防止や資源物の持ち去り防止対策に取り組み、適正処理を確保します。

施策の実施状況

●収集運搬の区分及び体制

・家庭から排出された可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、空きびん・ペットボトルを委託業者が収集し、適正に処理を行った。

●びん・ペットボトルの再資源化

・収集されたびん・ペットボトルは、中継保管施設・選別処理施設に搬入・選別後、再商品化事業者にて再資源化した。

●資源物の持ち去り防止対策

・家庭ごみ及び資源物の持ち去り行為を防止するため、パトロールの実施や買い取り業者への訪問指導などを実施した。

（夜間パトロールの実施日数：264日）

●広域連携

・福岡市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川市の5市からなる一部事務組合「福岡都市圏南部環境事業組合」が建設した可燃ごみ処理施設（2016年3月竣工）にて、ごみ処理を実施した。

●産業廃棄物排出事業者の監視・指導

・産業廃棄物排出事業者への立入検査及び適正指導を実施した。（立入り件数：340件）

●不法投棄対策

・廃棄物の不法投棄の防止・指導に努めた。（不法投棄処理量：27トン）

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
不法投棄処理量	87t (2012年度)	27t (2021年度)	39t (2024年度)	A

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。廃棄物の適正処理推進に向けた施策も着実に実施されている。



第3項 水資源の有効利用の促進

施策の基本的方向

健全な水循環を図り、限られた水資源を有効に利用し、節水型のまちづくりに取り組みます。

施策の実施状況

●節水意識の高揚

・「限りある資源である水をたいせつに使う」心がけが市民（社会）全体に継承され続けるよう、各種印刷物を制作するなどの広報活動を実施した。

●水の有効利用

・漏水防止調査、給水管の漏水対策、配水調整システムの整備を実施した。
（給水管の漏水対策 応急修理：1,248件 給水管取替：1,334件、遠方監視制御装置の更新：15か所）

●下水処理水や雨水等の有効利用

・下水処理水の一部を再生処理し、主に都心の大型ビルの水洗便所の洗浄用水として供給した。
（供給施設：501件、新規供給施設：16件、供給廃止施設1件）
・市役所本庁舎、マリンメッセなど公共・民間施設で雨水の有効利用（貯留）を図った。

●エネルギーの有効利用

・水素リーダー都市プロジェクトとして、下水バイオガス前処理技術・水素製造技術・水素供給技術を組合せ、下水バイオガスから水素を効率的に製造するシステムを構築し、長期運転による設備の耐久性や維持管理費の低減に向けた研究を継続実施した。

●水源地域・流域との連携・協力

・筑後川流域の水源地域において、植樹や下草刈りなどの育林活動やダム見学等を通じて交流事業を行うとともに、水の大切さを学ぶ体験学習などを実施している。
※2021年度の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
（職員のみで水源地域での植樹作業に参加し支援を行った。）

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
市民1人あたり水使用量 (市民一人一日あたりの家事用水使用量)	201リットル (2012年度)	205リットル (2021年度)	現状維持 (2024年度)	B

総合評価

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛や生活様式の変化等により、市民一人一日あたりの家事用水使用量は若干増加したが、限られた水資源の有効利用を図る施策や市民向けの広報啓発等は着実に実施されており、概ね順調に進捗していると評価する。



第4節 未来につなぐ低炭素のまちづくり

第1項 省エネルギーの促進

施策の基本的方向

建築物の断熱性能の向上やエネルギー消費効率に優れた機器、電気自動車をはじめとするクリーンな次世代自動車の導入等を促進するとともに、市民・事業者の省エネ行動を支援することにより、環境負荷の少ないライフスタイルやビジネススタイルへの転換を進めます。

施策の実施状況

●計画の策定

・「福岡市地球温暖化対策実行計画」の改定を進めるとともに、市役所の率先した取組みを進めるため、「福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画」を策定した。(2022年3月)

●市民・事業者の省エネ行動の支援

- ・福岡市地球温暖化対策市民協議会(133団体 ※2022年3月末現在)と連携して、地球温暖化対策に向けた様々な事業を展開した。
 - ① 住宅用エネルギーシステム導入促進事業(システム導入数:1,019基)
 - ② ECOチャレンジ応援事業(参加世帯数:1,295世帯)
 - ③ 地球温暖化対策シンポジウムは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・地球温暖化防止及び水銀等の有害廃棄物の低減のため、町内会が設置管理する防犯灯のLED化を支援した。(LED防犯灯への建替え:448基)
- ・事業所の自主的・計画的な省エネの取組みを促進するため、事業所省エネ計画書制度を運用した。(参加事業所数:40事業所)

●低炭素社会の構築に向けた情報提供等

- ・「再エネ/省エネ補助金・融資個別相談会」を実施した。(参加事業者数:3事業者)
- ・省エネ啓発動画「いつでも見られる省エネセミナー」を市HP上で発信した。

●市有施設等における省エネの推進

- ・市有施設等における地球温暖化対策を推進するための様々な事業を実施した。
 - ① リース方式による旧型蛍光灯のLED化(2013年度から2015年度までのLED化本数:45,476本、2021年度:リース契約期間継続中)
 - ② 道路照明灯のLED化(505基)

●事業所省エネ技術導入サポート事業(ソフトESCO事業)等の利用促進

- ・業務部門の地球温暖化対策を推進するための様々な事業を実施した。
 - ① 省エネルギー診断事業(実施:3施設、光熱水費削減額:約48百万円、市の利益:約40百万円)
 - ② 特定建築物に関わる省エネ計画書の届出(届出件数:411件)
 - ③ 低炭素建築物の認定(認定件数:506件)

●エネルギーの効率が良くクリーンな次世代自動車の普及促進

- ① 本市公用車における低公害車及び環境配慮型自動車の導入(合計630台 ※導入率:97.2%)
 - ② 電気自動車等購入助成(補助実績:214台 福岡市地球温暖化対策市民協議会と連携して実施)
- ・本市公用車として燃料電池自動車を活用した。(リース2台)

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	30.1キガジュール※1 (2006~2010年度平均)	20.1キガジュール (2020年度)	22.1キガジュール (2024年度)	A
業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	1.08キガジュール (2006~2010年度平均)	0.73キガジュール (2020年度)	0.88キガジュール (2024年度)	A

総合評価

成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。市民・事業者の省エネ行動を促す支援や適切な情報提供等、環境負荷の少ないライフスタイル等へ向けた取組みも着実に実施されている。



※1 ジュール…1ワットの電力を1秒間流した時の電力量に相当するエネルギー量のこと。<1キガジュール(GJ) = 1,000兆ジュール(MJ) = 100万キロジュール(kJ) = 10億ジュール(J)>
例えば、1キガジュールはガソリン約29リットルのエネルギー量に相当する。

第2項 再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムなどの導入・活用

施策の基本的方向

再生可能エネルギーなどの導入・活用を促進するとともに、十分に活用されていないエネルギーの活用を図ります。また、エネルギーを創り賢く使うことに対する市民や事業者の理解と行動を促進します。

施策の実施状況

●市有財産等を活用した再生可能エネルギーの率先導入

- ・太陽光発電設備について、早良南地域交流センター、博多区役所、南当仁公民館、柏原公民館の4施設への設置を行った。

市有施設への導入状況（2021年度末）

（ ）内は前年度比

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光 発電	メガソーラー	6	6,519kW	・大原メガソーラー発電所 ・蒲田メガソーラー発電所 ・青果市場太陽光発電所 ・西部水処理センター太陽光発電所 ・新西部水処理センター太陽光発電所 ・蒲田第2メガソーラー発電所
	その他	193 (+4)	2,599kW (+22kW)	公民館、小中学校等
バイオマス 発電	廃棄物発電	4	80,900kW	清掃工場 [東部、西部、臨海、福岡都市圏南部]
	その他	2	2,099kW	水処理センター[中部、和臼]
小水力発電		3	222kW	・浄水場[瑞梅寺、乙金] ・曲淵ダム
合 計		208 (+4)	92,339kW (+22kW)	※屋根貸し等による事業者設置を含む 数値は小数点以下を四捨五入端数処理

●市民や事業者による再生可能エネルギー等の導入促進

- ・民間施設については、自家消費型の住宅用エネルギーシステムの普及を促進するため、住宅用の蓄電池、V2H システム、家庭用燃料電池、太陽光発電設備及び HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム) の複合導入に重点を置いた補助を行った。(システム導入数：1,019基)

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
再生可能エネルギーの設備導入量	11万1千kW (2012年度)	24万8千kW (2021年度)	30万kW (2024年度)	B

総合評価

成果指標の達成状況から概ね順調に進捗していると評価する。再生可能エネルギーの普及拡大については、再生可能エネルギー設備導入の推進と、再エネ由来電力の利用拡大という両面の取組みを推進していく必要がある。



第4節 未来につなぐ低炭素のまちづくり

第3項 低炭素型の都市構造及び交通体系の構築

施策の基本的方向

拠点への都市機能の集積などによるコンパクトな都市構造への転換を図るとともに、建物更新などの機会を捉え、再生可能エネルギーやエネルギー・マネジメントシステム等を面的に導入するなど、質の高い多様な都市活動を支えるエネルギーの効率化を図ります。
また、コンパクトな都市を快適・便利に移動できる低炭素型の交通体系の形成を促進します。

施策の実施状況

- **公共交通幹線軸の強化**
 - ・地下鉄七隈線の延伸事業として、博多駅工区等の土木工事や駅建築・設備工事などの各種工事を引き続き推進するとともに、延伸に伴い増備した新車両について橋本～天神南間にて運用を開始した。
- **公共交通の利便性向上と利用促進**
 - ・地下鉄利用による環境貢献や健康づくりなど、地下鉄を含むライフスタイルを提案する「SUBWAY DIET」事業を実施した。
 - ・「はやかけん」を使った、パーク&ライド優待サービスやレール&カーシェアサービスを実施した。
2022年 3月末：パーク&ライド優待サービス：10 駅 13 か所
レール&カーシェアサービス：5 駅 12 か所
- **道路交通の円滑化**
 - ・都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出するための都市計画道路の整備を行った。
(都市計画道路整備延長：0.4 km)
- **自転車で移動しやすい交通環境づくり**
 - ・都心部に向かう道路及び最寄りの鉄道駅に向かう道路を中心に自転車通行空間の整備を行った。
(自転車通行空間整備延長：約 8.9 km)

成果指標の達成状況

指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	達成状況
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	112 万 1 千人 (2012 年度)	94 万人 (2020 年度)	120 万人 (2022 年度※)	C
公共交通の利便さへの評価	77.4% (2012 年度)	80.5% (2021 年度)	現状維持(80%程度を維持) (2022 年度※)	A
都心部への自動車の流入台数	88,600 台/12h (2013 年度)	83,300 台/12h (2021 年度)	87,000 台/12h (2022 年度※)	A

※基本計画の目標年度が 2024(R6)年度であるため、本成果指標については、2022(R4)年度以降に指標項目及び目標値の再設定を検討する。

特記事項 (外部要因等)	成果指標「1日あたりの鉄道・バス乗車人員」については、近年、増加傾向にあり、2019 年度実績値は 130 万 8 千人と順調に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年度は減少している。
総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を除くと、成果指標の達成状況は順調に進捗していると評価でき、低炭素型の交通体系形成に向けた取組みは着実に実施されている。</p> <p style="text-align: center;">★ ★ ★</p>